

令和3年度
決算状況(普通会計)

浜 松 市
令和3年度交付税種地区分
I-6 (740点)

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
令和2年	790,718人	1,558.06 km ²	508人	479,900人		27年国調 就業人口	第1次	14,216人 3.6%	
平成27年	797,980人	1,558.06 km ²	512人	475,253人			第2次	134,995人 33.9%	
増加率	△ 0.9%	S45.10.1以降の合併状況			第3次		249,229人 62.6%		
R4.3.31	793,606人	H3.5.1編入合併		可美村		第1次	15,563人 4.0%		
R3.3.31	797,938人	H17.7.1編入合併		浜北市・天竜市・舞阪町・雄略町・細江町・引佐町・三ヶ日町・春野町・佐久間町・水窪町・龍山村		第2次	134,582人 34.4%		
増加率	△ 0.54%							第3次	240,799人 61.6%
区 分	令和2年度		令和3年度		指定等	消防常備化市 広域市町村圏(S46) 建築主事設置 計通市			
歳入総額 a	451,429,045千円		394,601,514千円		政令指定都市(H19) 中部圏 保健所設置市				
歳出総額 b	440,426,166千円		383,252,465千円		区 分	指数等			
歳入歳出差引額(a-b) c	11,002,879千円		11,349,049千円		基準財政需要額	167,258,155千円			
翌年度に繰越すべき財源 d	4,522,624千円		4,115,682千円		基準財政収入額	134,664,083千円			
実質収支(c-d) e	6,480,255千円		7,233,367千円		標準財政規模	227,707,392千円			
単年度収支 f	540,996千円		753,112千円		財政力指数	(1~3)0.845			
積立金 g	3,020,716千円		3,715,067千円		実質収支比率	3.2%			
繰上償還金 h	-		-		経常一般財源比率	91.8%			
積立金取崩し額 i	3,800,000千円		-		公債費負担比率	14.4%			
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 238,288千円		4,468,179千円		積立金現在高	53,114,574千円			
公 営 企 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額 (企業会計は損益)	普通会計からの繰入額	職員数	財政調整基金	14,481,699千円		
	上水道	有	238,827	491,936	194	その他	38,632,875千円		
	下水道	有	2,166,659	5,473,567	111	地方債現在高	249,445,630千円		
	病院	有	1,398,924	2,787,060	74	債務負担行為額	133,987,107千円		
	国保	無	3,580,460	5,117,960	99	収益事業収入額	3,423,318千円		
	介護保険	有	1,714,664	10,413,752	158	健全化指標	実質赤字比率 -千円		
	後期高齢者医療	有	198,955	9,253,779	27	連結実質赤字比率	-千円		
	と畜場	有	-	124,692	5	実質公債費比率	(1~3)4.8%		
	食肉市場	有	-	24,155	1	将来負担比率	-%		
	農業集落排水	有	-	132,499	-				
	中央卸市場	有	-	-	-				
	公共用地	有	-	-	-				
	小型自販走	有	366,968	-	5				
	駐 車 場	有	11,452	35,015	1				
	国 保 会 計 の 状 況					一 般 職 員 等			
事業勘定差引収支額	3,580,460千円		保険料調定額		区分	職員数	給料月額	一人当り	
医療給付費等精算額	△ 180,787千円		一 世 帯 178,799円		一般職員	3,546	1,160,384	327,237	
普通会計からの繰入額	4,681,990千円		一 人 116,798円		うち技能労働職員	175	62,440	356,800	
R4.3.31現在加入世帯数	98,015世帯		被保険者一人あたり保険給付費		教育公務員	3,952	1,409,090	356,551	
被保険者数	150,046人		348,759,466円		消防職員	888	278,286	313,385	
					臨時職員	295	88,583	300,281	
					合 計	8,681	2,936,343	338,249	
					特別職				
					区分	改定年月日	定数	一人当り給料月額	
					市長	19.4.1	1	1,277,000	
					副市長	19.4.1	3	928,000	
					教育長	28.1.1	1	766,000	
					議会議長	23.5.1		803,000	
					議会副議長	23.5.1	46	717,000	
					議会議員	23.5.1		648,000	

区 分	決算額	構成比	経常一般財源 k	kの構成比
市	145,001,157	36.7	137,667,897	65.8
地方譲与税	3,684,027	0.9	3,684,027	1.8
利子割交付金	88,617	0.0	88,617	0.0
配当割交付金	753,514	0.2	753,514	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,075,377	0.3	1,075,377	0.5
分離課税所得割交付金	172,394	0.0	172,394	0.1
地方消費税交付金	19,458,501	4.9	19,458,501	9.3
ゴルフ場利用税交付金	91,210	0.0	91,210	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油・自動車取得税交付金	5,761,320	1.5	5,761,320	2.8
自動車税環境性能割交付金	484,639	0.1	484,639	0.2
法人事業税交付金	1,968,702	0.5	1,968,702	0.9
地方特例交付金	3,315,023	0.8	3,167,257	1.5
地方交付税	35,026,248	8.9	32,643,741	15.6
内 普通交付税	32,643,741	8.3	32,643,741	15.6
内 特別交付税	2,382,373	0.6	-	-
内 震災復興特別交付税	134	0.0	-	-
小 計	216,880,729	54.8	207,017,196	99.0
交通安全対策特別交付金	438,005	0.1	438,005	0.2
分担金及び負担金	1,061,282	0.3	-	-
使用料及び手数料	4,239,487	1.1	593,644	0.3
国庫支出金	94,136,687	23.9	-	-
国庫提供施設等所在市町村助成交付金	326,937	0.1	326,937	0.2
県支出金	22,230,492	5.6	-	-
財産収入	2,002,550	0.5	253,052	0.1
寄附金	2,642,873	0.7	-	-
繰入金	3,549,129	0.9	-	-
繰越金	10,986,714	2.8	-	-
諸 収 入	6,644,829	1.7	474,166	0.2
市 債	29,461,800	7.5	-	-
合 計	394,601,514	100.0	209,103,000	100.0

区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
人 件 費	79,224,912	20.7	68,450,294	67,983,813	29.7
(うち職員給)	55,280,711	14.4	45,351,925		
扶 助 費	96,461,901	25.2	26,248,206	24,800,857	10.8
公 債 費	38,464,025	10.0	37,880,221	37,820,242	16.5
内 元利償還金	38,464,025	10.0	37,880,221	37,820,242	16.5
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
小 計	214,150,838	55.9	132,578,721	130,604,912	57.0
物 件 費	52,016,874	13.6	38,954,600	32,135,400	14.0
維 持 補 修 費	6,908,169	1.8	6,791,823	6,791,823	3.0
補 助 費 等	21,873,789	5.7	18,188,325	11,844,428	5.2
積 立 金	13,703,470	3.6	13,096,953	-	-
投資・出資金・貸付金	1,185,661	0.3	1,066,554	1,050,643	0.5
繰 上 償 還 金	25,101,937	6.5	20,319,340	19,450,018	8.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	48,311,727	12.6	20,123,187	20,187,224千円	
(うち人件費)	1,301,683	0.3	1,301,683	経常収支比率	
内 普通建設事業	45,842,169	12.0	19,260,639	88.1%	
内 内訳 (うち補助)	21,064,824	5.5	4,805,156	繰上償還金の特例分、猶予特例債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	
内 内訳 (うち単独)	23,304,104	6.1	14,455,483		
(災害復旧)	2,469,558	0.6	862,548	96.5%	
(失業対策)	-	-	-	臨時財政対策債発行額	
				20,090,400千円	
				繰上償還金(特例分)発行額	
				0千円	
合 計 (うち人件費)	383,252,465	100.0	251,119,503	262,432,762千円	69.751957
	80,526,575	21.0	69,751,957	繰入一般財源	
				262,432,762千円	
				ラスパイル指数 (R3.4.1)	
				100.2	

市 税						目的別歳出			適用税率の状況			
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税	区 分	決算額	構成比	税等	個	均	等
市 民 税	72,308,984	49.9	△ 1.5	67,909,782	-	議 会 費	890,558	0.2	890,558	市	均	3,500円
内 訳 個 人 分	64,208,278	44.3	△ 2.0	62,110,978	-	総 務 費	29,822,899	7.8	25,548,773	人	所	平成29年度まで6.00%
法 人 分	8,100,706	5.6	△ 2.2	5,798,804	-	民 生 費	131,304,240	34.3	55,658,728	法	均	平成30年度から8.00%
固 定 資 産 税	52,735,436	36.4	4.2	53,990,215	-	衛 生 費	35,770,801	9.3	25,205,624	人	均	標準税率に対する比率
軽 自 動 車 税	2,485,408	1.7	3.8	2,417,775	-	労 働 費	388,319	0.1	358,853	税	割	1.0
市 た ば こ 税	4,652,078	3.2	6.5	4,672,803	-	農 林 水 産 業 費	7,201,495	1.9	4,076,329		均	50,000円
釧 産 税	27	0.0	△ 18.2	32	-	商 工 費	11,081,693	2.9	8,229,184		割	120,000
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	42,247,576	11.0	26,732,084		割	130,000
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	11,417,788	3.0	10,098,412		割	150,000
旧 法 による 税	-	-	-	-	-	教 育 費	72,115,192	18.8	55,464,078		割	160,000
目 的 税	12,819,224	8.8	△ 0.8	5,490,040	-	災 害 復 旧 費	2,469,558	0.6	862,548		割	400,000
内 入 湯 税	51,952	0.0	13.1	-	-	公 債 費	38,542,346	10.1	37,958,542		割	410,000
内 事 業 所 税	5,434,012	3.7	1.5	5,490,040	-	諸 支 出 金	-	-	-		割	1,750,000
内 都 市 計 画 税	7,333,260	5.1	△ 2.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		割	3,000,000
合 計	145,001,157	100.0	△ 2.1	134,480,646	-	合 計	383,252,465	100.0	251,083,713		割	令和元年度まで9.7%
											別	令和2年度から6.0%
											率	固定資産税
											市	固定資産税
											民	都市計画税
											税	0.30%
											区	現年課税
											分	滞納繰越
											合	合計
											計	
											市	市民税
											民	99.3%
											税	36.1%
											全	97.9%
											体	固定資産税
											税	99.6%
											全	46.9%
											体	99.5%
											税	48.8%
											全	98.5%

基準財政需要額、基準財政収入額には、錯誤分は含まない。